

株主のみなさまへ

第58期第2四半期 株主通信

2014年4月1日から2014年9月30日まで

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

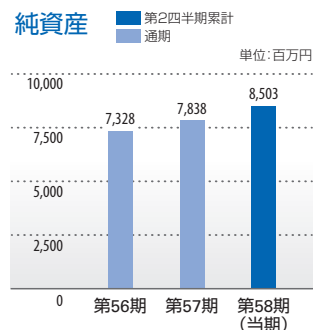
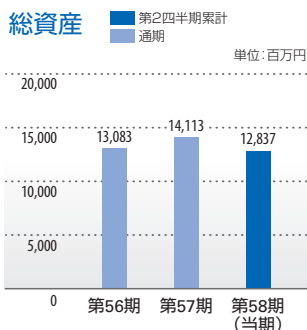
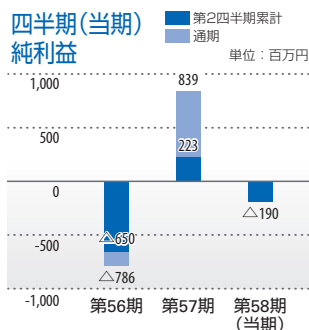
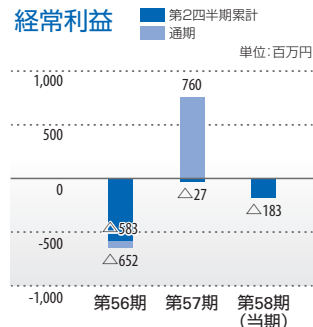
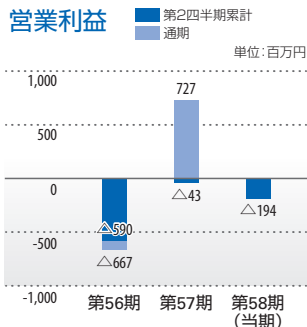
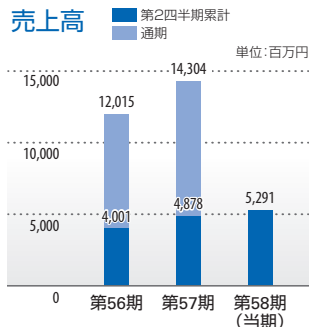


インド国グジャラート州アーメダバード市／道路情報板

名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

決算ハイライト (第2四半期)

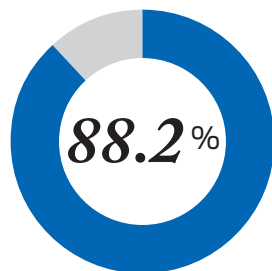


注:第56期は連結の数値で記載しており、また、第57期以降は個別の数値を記載しております。

Segment Information

セグメント情報 (第2四半期)

情報装置事業

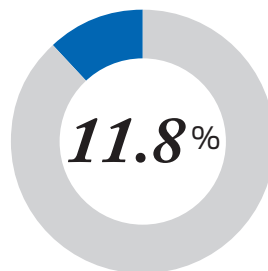


売上高 4,665 百万円

セグメント利益
又は損失(△) 188 百万円

前年同期売上高(参考) 4,065 百万円

検査装置事業



売上高 625 百万円

セグメント利益
又は損失(△) △81 百万円

前年同期売上高(参考) 813 百万円

株主の皆様へ



代表取締役社長 千場敏明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第58期第2四半期累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2014年11月

営業の概況

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。しかしながら、幅広い顧客に向け受注活動を行ったことにより、受注と売上は堅調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資に弱い動きがみられており、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高52億91百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失1億94百万円（前年同期は43百万円の損失）、経常損失1億83百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。四半期純損失は、前年同期のような特別利益（子会社合併による抱合せ株式消滅差益）の計上がなかったことから1億90百万円（前年同期は2億23百万円の利益）となりました。

通期の見通し

当第2四半期累計期間における業績は、売上・利益ともに当初計画を上回ったものの、先行きの経済環境は依然として不透明な状況にあります。

従いまして、今後の動向を慎重に見極めることが必要であると考え、2015年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では変更せず、売上高147億円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、当期純利益0百万円と予想しております。

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当第2四半期 (2014年9月30日現在)	前第2四半期 (2013年9月30日現在)
資産の部		
① 流動資産	9,095	8,052
② 固定資産	3,741	4,104
有形固定資産	2,575	2,679
無形固定資産	132	233
投資その他の資産	1,032	1,192
資産合計	12,837	12,157
負債の部		
③ 流動負債	4,204	3,846
④ 固定負債	128	1,006
負債合計	4,333	4,853
純資産の部		
株主資本	8,261	7,033
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	1,020	1,020
利益剰余金	6,144	4,916
自己株式	△3	△3
評価・換算差額等	242	271
純資産合計	8,503	7,304
負債純資産合計	12,837	12,157

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

① 流動資産

流動資産は前年同期比1,042百万円増加し、9,095百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が987百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は前年同期比363百万円減少し、3,741百万円となりました。これは主に、無形固定資産が前年同期比100百万円、投資有価証券が前年同期比178百万円減少したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は前年同期比357百万円増加し、4,204百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前年同期比479百万円増加するも、工事損失引当金が前年同期比244百万円減少したことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は前年同期比877百万円減少し、128百万円となりました。これは主に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴い、退職給付引当金が前年同期比903百万円減少したことによるものです。

四半期損益計算書

[単位：百万円]

科目	期別	当第2四半期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	前第2四半期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
5 売上高		5,291	4,878
売上原価		4,598	4,104
売上総利益		693	774
販売費及び一般管理費		888	817
6 営業損失 (△)		△194	△43
営業外収益		19	25
営業外費用		8	9
経常損失 (△)		△183	△27
特別利益		5	281
特別損失		1	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)		△178	253
法人税、住民税及び事業税		7	7
法人税等調整額		4	23
四半期純利益又は四半期純損失 (△)		△190	223

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科目	期別	当第2四半期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	前第2四半期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
7 営業活動によるキャッシュ・フロー		574	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		411	1,246
現金及び現金同等物の期首残高		3,418	2,205
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,830	3,453

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

5 売上高

売上高は前年同期比412百万円増加し5,291百万円（前年同期比108.5%）となりました。これは主として、情報装置事業において、高速道路会社向けの案件を中心に大型案件だけでなく、小型案件も増加したことによるものです。

6 営業利益

営業利益は前年同期比151百万円減少し194百万円の損失となりました。これは主として、激しい競争により売上総利益率が前年同期比2.8%悪化したことによるものです。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは574百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1,303百万円、たな卸資産の増加343百万円のマイナス要因はあるものの、売上債権の減少2,902百万円のプラス要因によるものです。

会社概要 (2014年9月30日現在)

会社概要

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,100,005千円
事業内容	各種情報装置システム、自動車・電子機器市場向け各種検査装置の製造販売およびLED照明の販売
事業所	○本社 愛知県あま市（登記上の本店は名古屋市中川区） ○営業拠点（国内）札幌、仙台、東京、川崎、新潟、金沢、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島 （海外）中国（無錫、深圳、天津ショールーム） インド（ハイデラバード） ○生産拠点 美和工場（愛知県あま市）、七宝工場（愛知県あま市） 多度工場（三重県桑名市） ○合併会社 インド(バンガロール)
従業員数	406名

役員

代表取締役社長	干場 敏 明
代表取締役専務	服部 高 明
常務取締役	浅野 和 夫
取締役	大矢 鈴 明
取締役	江州 秀 人
常勤監査役	間瀬 憲 治
監査役	服部 紀 男
監査役	赤澤 義 文

注：2014年9月30日付で常務取締役山路明信は退任しました。

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<http://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2014年9月30日現在)

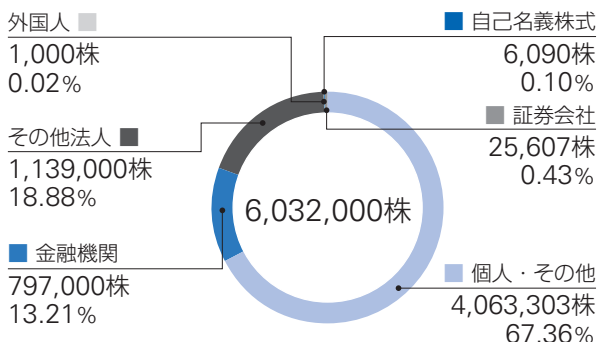
株式の状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,032,000株 (自己株式6,090株を含む)
株主数	451名
単元株式数	1,000株

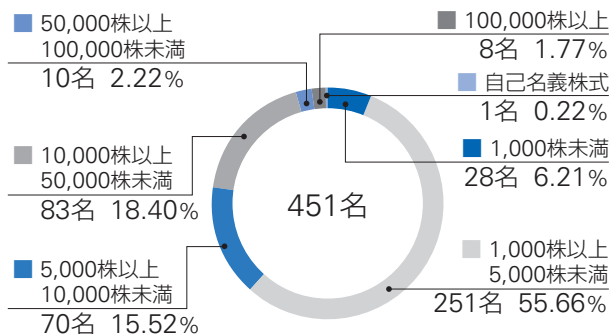
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	627,000	10.39
服部正裕	564,400	9.35
有限会社名電興産	540,000	8.95
服部哲二	486,000	8.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	286,000	4.74
福谷桂子	264,000	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	144,000	2.38
中部証券金融株式会社	141,000	2.33
佐藤宏樹	85,000	1.40
福谷曜	73,000	1.21

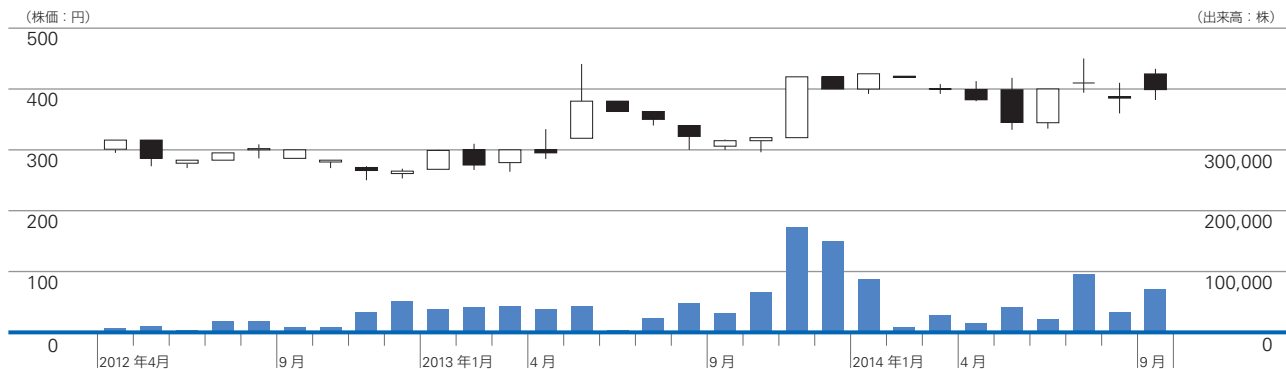
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。